



2024年3月26日

各位

会社名 フジコピアン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 光本 明  
(コード 7957 東証スタンダード市場)  
問合せ先 専務取締役 上田 正隆  
電話番号 06-6471-7071

## 上場維持基準への適合に向けた計画

当社は、基準日（2023年12月31日）時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。

つきましては、下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。

当社は、下表のとおり、中期経営計画の最終年度末となる2025年12月末日までに、今回不適合となった流通株式時価総額に係る上場維持基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)
当社の状況 (2023年12月31日時点)	876人	5,265単位	8.1億円	29.4%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画期間			2025年 12月末日まで	

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取り組み内容

スタンダード市場上場維持基準への適合に向けた「流通株式時価総額」の向上に係る具体的な取り組みにつきましては、添付の「フジコピアン株式会社 上場維持基準への適合に向けた計画」に記載のとおりです。

(注) 当該計画で開示されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上

# フジコピアン株式会社 上場維持基準への適合に向けた計画

---

2024年3月26日

フジコピアン株式会社（東証スタンダード 証券コード 7957）

# 目次

---

1. 上場維持基準の適合状況および計画期間	2
2. 上場維持基準適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取り組み内容	3
3. 取り組み内容	
(1) 資本収益性向上(ROE向上)⇒ 中期経営計画の着実な実行	6
① 中期経営計画(2023~2025)の目標について	7
② デュポン分解からのアプローチ	8
③ 収益性(売上高当期純利益率)について	9
④ 資産効率(総資産回転率)について	11
⑤ 資本構成(財務レバレッジ)について	12
資本収益性向上(ROE向上)まとめ	14
・中期経営計画の重点課題	15
(2) コーポレートガバナンスの充実	17
① 取締役会の実効性向上	17
② サステナビリティに関する課題への取り組み	18
(3) 情報開示の充実	22

# 1. 上場維持基準の適合状況および計画期間

## ■ 上場維持基準の適合状況（基準日現在）

基準日時点（2023年12月31日）におけるスタンダード市場の上場維持基準の適合状況

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況	876人	5,265単位 (526,507株)	8.1億円	29.4%
スタンダード市場 上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
判定	○	○	×	○

⇒「流通株式時価総額」について上場維持基準に不適合。

## ■ 計画期間

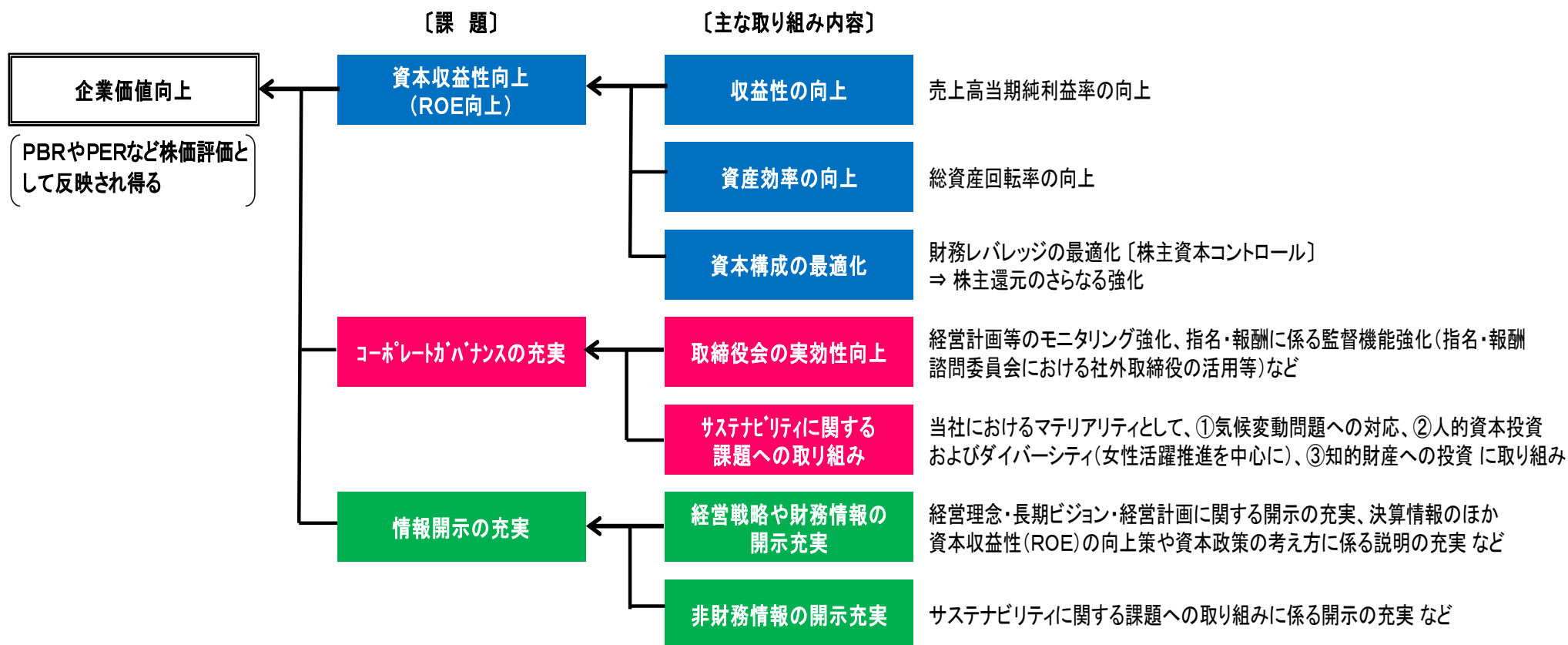
現行の中期経営計画の最終年度末となる「2025年12月末日まで」に、本計画に記載の各種取り組みを進めてまいります。

## 2. 上場維持基準適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取り組み内容

### 1) 取り組みの基本方針

持続的な成長および企業価値の向上に向けた当社の課題を、下図のとおり構造化して捉えております。

改善期間である2025年12月末日までの課題取り組みはもちろんのこと、さらにその先も見据えた取り組みを継続し、株式市場において“魅力ある銘柄”との評価を得ることにより、流通株式時価総額について上場維持基準の適合を目指します。



## 2. 上場維持基準適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取り組み内容

### 2) 課題および取り組み内容

$$\text{流通株式時価総額} = \text{時価総額} \times \text{流通株式比率}$$

上記のとおり、流通株式時価総額の構成要素は「時価総額」と「流通株式比率」ですが、3ページの図に記載の〔課題〕、すなわち「資本収益性の向上（ROE向上）」、「コーポレートガバナンスの充実」および「情報開示の充実」は、それぞれが「時価総額」および「流通株式比率」のいずれの向上にとっても不可欠な要素と認識しております。

#### (1) 「資本収益性向上（ROE向上）」⇒ 中期経営計画の着実な実行

・取り組み内容（ROEに関するデュポン分解をベースとしたもの）

- ① 収益性の向上 : 売上高当期純利益率の向上
- ② 資産効率の向上 : 総資産回転率の向上
- ③ 資本構成の最適化: 財務レバレッジの最適化〔株主資本のコントロール〕  
⇒ 株主還元のさらなる強化

## 2. 上場維持基準適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取り組み内容

### 2) 課題および取り組み内容

#### (2) 「コーポレートガバナンスの充実」

##### ・取り組み内容

##### ① 取締役会の実効性向上

経営計画等のモニタリング強化、指名・報酬に係る監督機能強化(指名・報酬諮問委員会における社外取締役の活用等)など

##### ② サステナビリティに関する課題への取り組み

「気候変動問題への対応」、「人的資本投資およびダイバーシティ(女性活躍推進を中心に)」、および「知的財産への投資」への取り組み

#### (3) 「情報開示の充実」

##### ・取り組み内容

##### ① 経営戦略や財務情報の開示充実

経営理念・長期ビジョン・経営計画に関する開示の充実、決算情報のほか資本収益性(ROE)の向上策や資本政策の考え方に係る説明の充実など

##### ② 非財務情報の開示充実

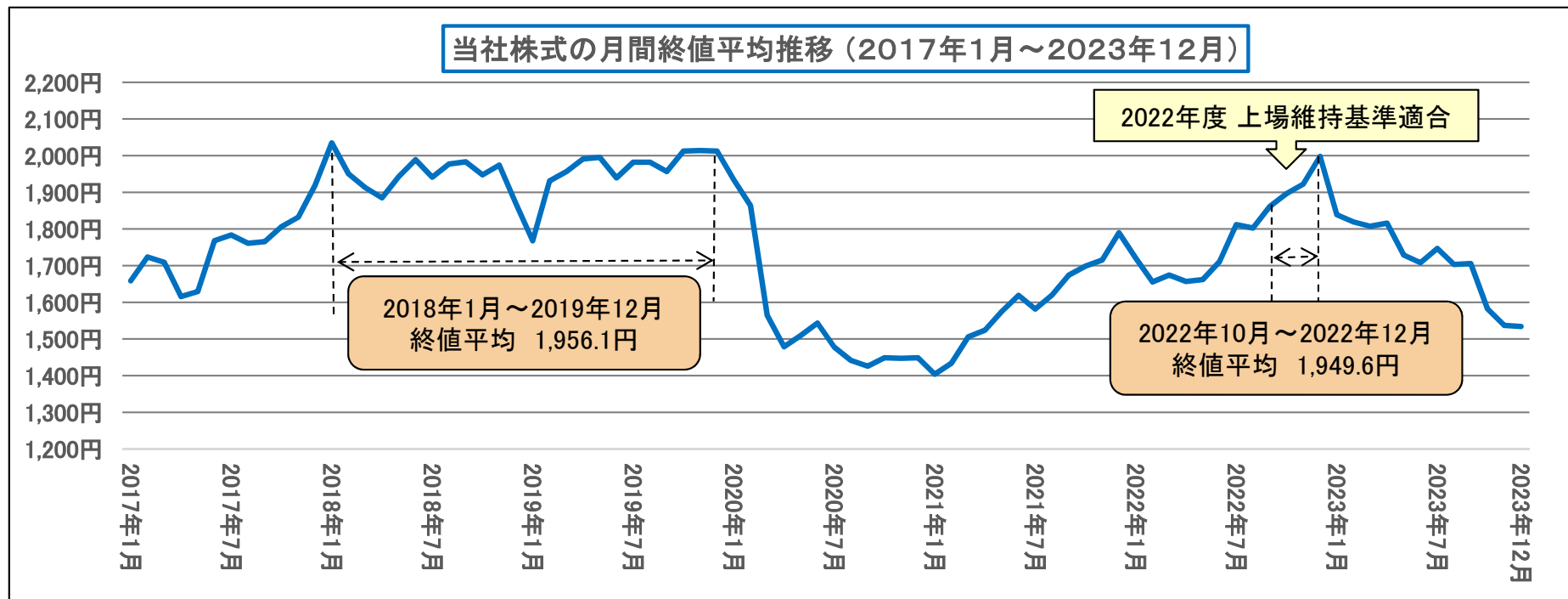
上記(2)②のサステナビリティに関する課題への取り組みに係る開示の充実など

### 3. 取り組み内容 (1) 資本収益性向上 (ROE向上) ⇒ 中期経営計画の着実な実行

#### (1) 資本収益性向上 (ROE向上)

##### 【株主資本コスト、ROEおよび株価の推移】

※ 下表において、株主資本コストは「資本資産価格モデル(CAPM)による。  
 ・株主資本コスト=リスクフリーレート+β(ベータ値)×リスクプレミアム



連結経営指標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	8,740百万円	9,383百万円	8,977百万円	7,544百万円	8,598百万円	9,851百万円	8,225百万円
営業利益	358百万円	650百万円	429百万円	▲115百万円	349百万円	545百万円	▲774百万円
当期純利益	254百万円	482百万円	314百万円	▲180百万円	369百万円	490百万円	▲856百万円
ROE ①	2.6%	4.8%	3.1%	▲1.8%	3.6%	4.5%	▲8.0%
株主資本コスト ②	2.4%	3.3%	4.3%	3.9%	3.7%	3.2%	3.7%
エクイティスプレッド ①-②	+0.2%	+1.5%	▲1.2%	▲5.7%	▲0.1%	+1.3%	▲11.7%



### 3. 取り組み内容 (1) 資本収益性向上(ROE向上)⇒中期経営計画の着実な実行

#### (1) 資本収益性向上(ROE向上)

##### ① 中期経営計画(2023~2025)の目標について

前ページの「株主資本コスト、ROEおよび株価の推移」を勘案、上場維持基準への安定的な適合を目指し、現行の中期経営計画(2023~2025)において、ROEおよび株価の目標を以下のとおり設定しております。

**目標 ROE : 5.0%以上、株価 : 2,000円以上**

また、そのための中期経営方針および数値目標を以下のとおりとしております。2024年度も厳しい経営環境にありますが、中期経営計画における重点課題にしっかりと取り組み、2025年度の目標達成に向け、全社一丸となって業務に邁進いたします。

※ 中期経営計画は、当社ホームページ 2023年3月3日付「中期経営計画(2023~2025) 飛躍・成長する3年」をご参照。  
2023年度実績および2024年度業績見通しの詳細は、同じく 2024年3月5日付「2023年12月期 決算説明資料」をご参照。  
いずれも、<https://www.fujicopian.com/company/ir.html>。

## 飛躍・成長する3年

### 中期経営方針 2023~2025

- 1 自らが経営者目線で考え、チャレンジする人財の育成
- 2 市場ニーズ、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する
- 3 成長ドライブを支える開発力・ものづくり力の強化

### 中期経営計画 2025年度 目標

連結売上高	11,000百万円
連結営業利益	1,050百万円
連結経常利益	1,100百万円
連結当期純利益	700百万円
自己資本利益率[ROE]	5.9%

### 3. 取り組み内容 (1) 資本収益性向上(ROE向上)⇒中期経営計画の着実な実行

#### (1) 資本収益性向上(ROE向上)

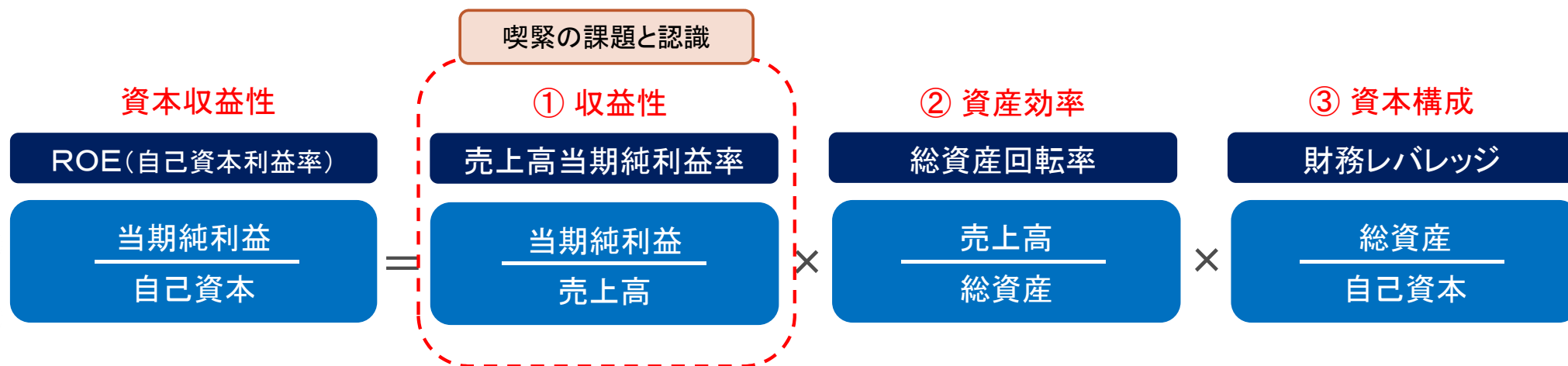
##### ② デュポン分解からのアプローチ

当社ホームページ 2023年8月29日付「2023年12月期(2Q) 決算説明資料」(※)の16ページ「資本コストや株価を意識した経営について | ROE向上について」に記載のとおり、将来的にROEの達成目標を8%に設定しておりますが、2025年12月期の目標達成に向けても、同様にROEのデュポン分解からのアプローチで検討しております。

(※) <https://www.fujicopian.com/company/ir.html>

デュポン分解による3つの要素のうち、2023年12月期の業績悪化の状況を勘案、中期経営計画のROE目標の達成に向け、特に、「収益性」の回復・向上が喫緊の課題と認識しております。

#### ◎ ROE [デュポン分解]



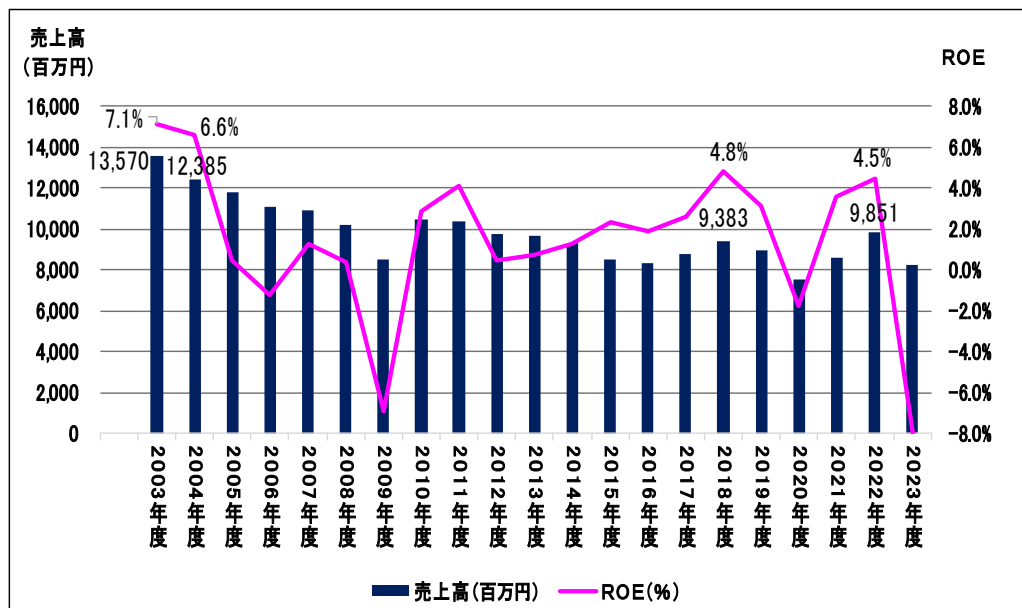
### 3. 取り組み内容 (1) 資本収益性向上(ROE向上)⇒中期経営計画の着実な実行

#### (1) 資本収益性向上(ROE向上)

##### ③ 収益性(売上高当期純利益率)について

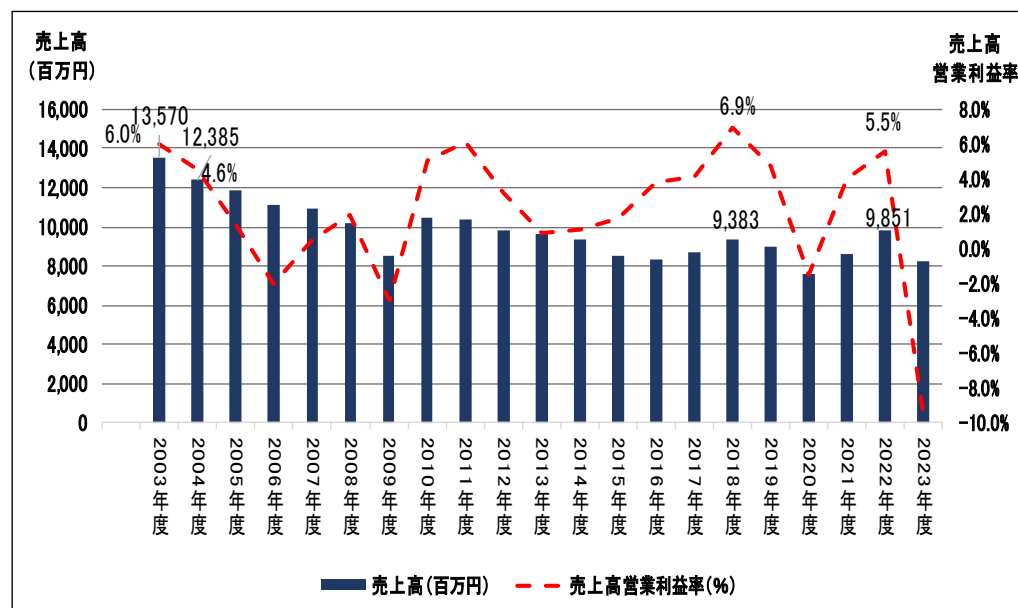
- 当社における2003年度以降のROEの推移(図表A)のとおり、2003年度に7.1%、2004年度に6.6%を計上して以降は2018年度の4.8%が最高となるに留まっています。
- 売上高に対する収益性の指標として、為替差損益や特別損益などの影響を除外するため、「売上高当期純利益率」の代わりに、「売上高営業利益率」(図表B)の推移を見ると、「図表A」と「図表B」におけるそれぞれの折れ線グラフの推移は概ね一致しています。
- また、「売上高営業利益率」の増減は、特に、2017年度以降、売上高の増減と整合しており、かつ、売上高の伸びを上回る伸びを示している年度も認められます。

図表A：売上高およびROE 推移(連結決算ベース)



※ 2006年度、2009年度、2020年度および2023年度は連結当期純損失を計上しているが、ROEのグラフは便宜上マイナス値で作成。また、ROE算定の際の自己資本は、前年度と当年度の自己資本の平均値。

図表B：売上高および売上高営業利益率 推移(連結決算ベース)



※ 2006年度、2009年度、2020年度および2023年度は連結営業損失を計上しているが、売上高営業利益率のグラフは便宜上マイナス値で作成。

### 3. 取り組み内容 (1) 資本収益性向上(ROE向上)⇒中期経営計画の着実な実行

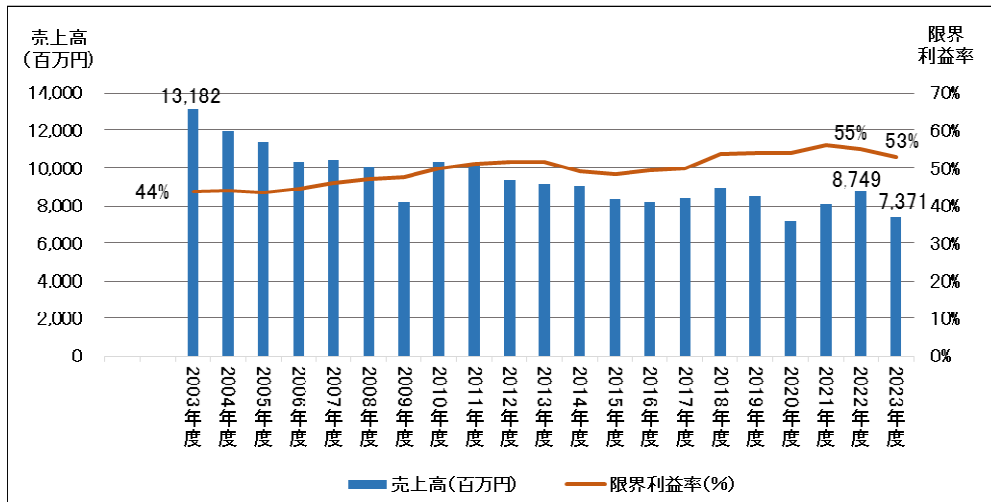
#### (1) 資本収益性向上(ROE向上)

##### ③ 収益性(売上高当期純利益率)について

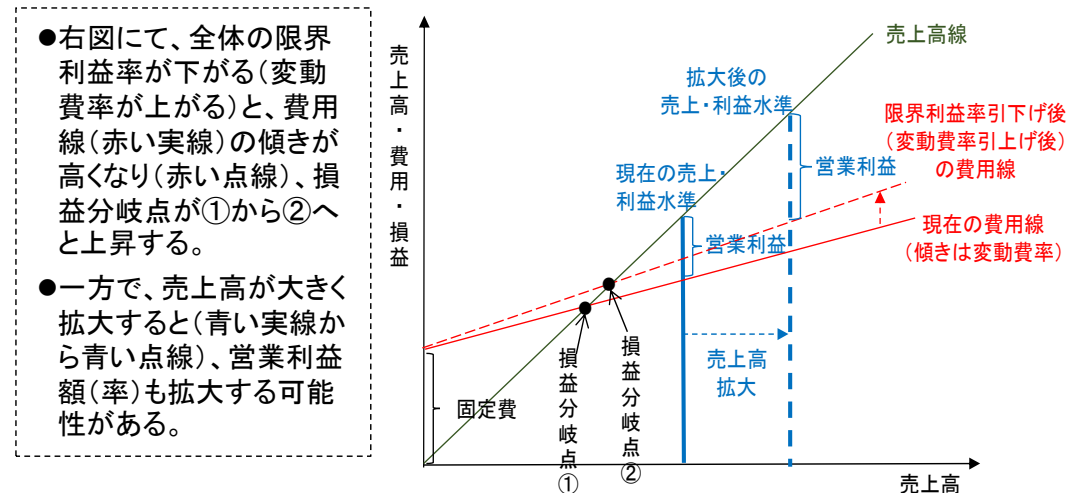
- 収益に係る指標の一つとして限界利益の推移(図表C。個別決算ベース)を見ると、売上高は概ね右肩下がりである一方、限界利益率は概ね右肩上がりとなっています。(注) 限界利益=売上高-変動費、限界利益率(%)=(限界利益÷売上高)×100
- この点は、生産性向上のための設備導入や改造、外注工程の内製化のための設備導入等によるコストダウン努力が奏功したこともあります。また、“選択と集中”により利益率の高い製品販売に注力し続けたことも背景にあると考えております。そのため、売上が減少傾向にありながらも、この期間ほぼ黒字を確保できたものと考えられます。
- しかしながら、2023年度は、大手販売先における在庫調整を主因として売上高が大幅ダウンし、原材料コストやエネルギーコストの高止まりも相俟って、限界点が一気に突破され大幅な赤字計上に至ったと考えられます。
- 当社の限界利益率が製造業全般に比較して相当程度高い点を勘案、今後は、トップラインである売上高をより重視し、付加価値が高く十分な限界利益を確保すべき製品と、製品ライフサイクルや市場ニーズ・顧客ニーズなどを勘案、相応の限界利益を稼ぐための製品とを区分したうえで、従来積極的に販売展開してこなかった製品についても掘り起こしを行うなど、トップラインの売上高と利益の拡大を図ってまいります。

※ 当ページに記載についての詳細は、当社ホームページ2023年8月29日付「2023年12月期(2Q) 決算説明資料」18～19ページご参照。  
<https://www.fujicopian.com/company/ir.html>

図表C：フジコピアン(株) 売上高および限界利益率 推移(個別決算ベース)



図表D：損益分岐点グラフ(イメージ)



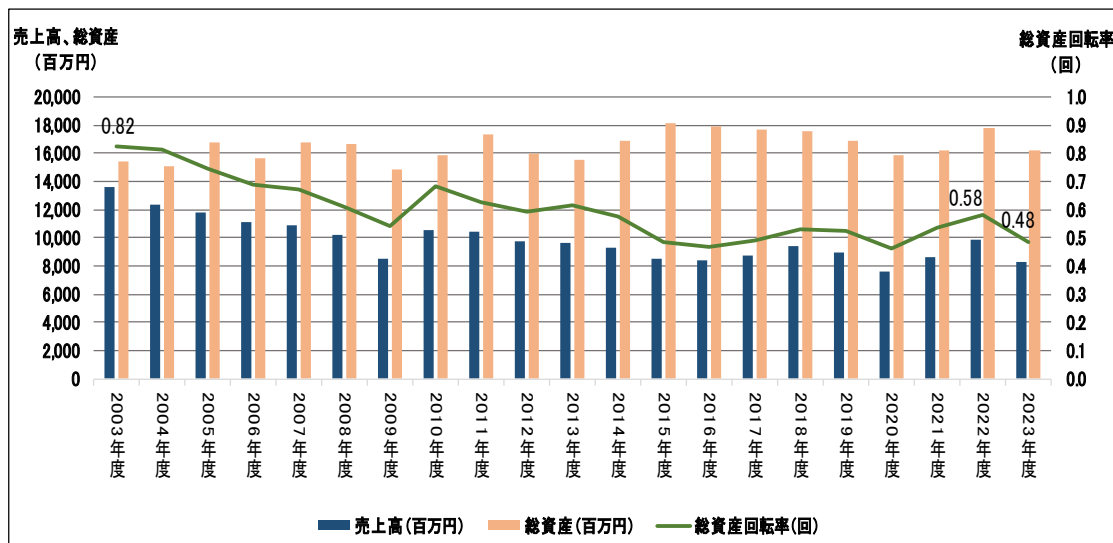
### 3. 取り組み内容 (1) 資本収益性向上(ROE向上)⇒中期経営計画の着実な実行

#### (1) 資本収益性向上(ROE向上)

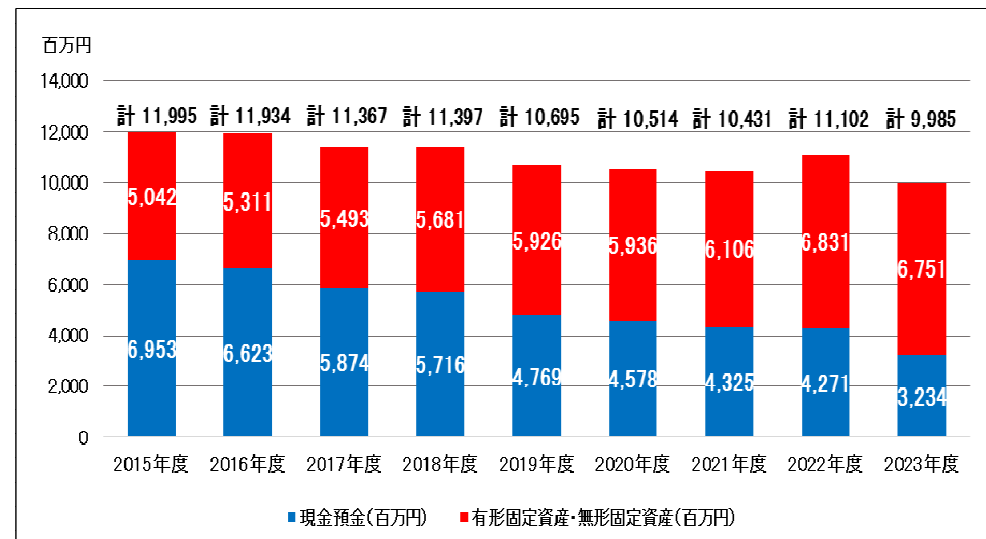
##### ④ 資産効率(総資産回転率)について

- 総資産回転率(=売上高÷総資産)は、「図表E」のとおり、2003年度に0.82回であったものが、2014年度以降は0.5回程度で推移しています。
- 「図表E」のグラフから、売上高の減少が総資産回転率の低迷に直結していると認識しております。
- 総資産回転率の向上策としては、①総資産額の圧縮 または ②売上高の拡大が考えられます。
- 当社における総資産のうち、比較的金額の大きい「現金預金」および「有形固定資産・無形固定資産」について、2015年度以降の推移を見ると(図表F)、2023年度は2015年度対比で、「現金預金」は53%の圧縮が実現できている一方、「有形固定資産・無形固定資産」は34%増加しており、両者の合計は17%の減少に留まっております。
- これは、生産性向上のための設備導入・改造、外注工程の内製化のための設備導入、海外子会社エフシー ベトナム コーポレーションにおける成形事業の開始・拡大のための設備投資等によるものです。
- こうした投資は継続する方向ですので、総資産の大幅な圧縮は困難で、売上高拡大が中心的な向上策になると考えております。

図表E：売上高、総資産および総資産回転率 推移(連結決算ベース)



図表F：現金預金、有形固定資産・無形固定資産の推移(連結決算ベース)



※ 総資産回転率算定の際の総資産は、前年度の総資産と当年度の総資産の平均値。なお、グラフ上の総資産は当年度の数値。

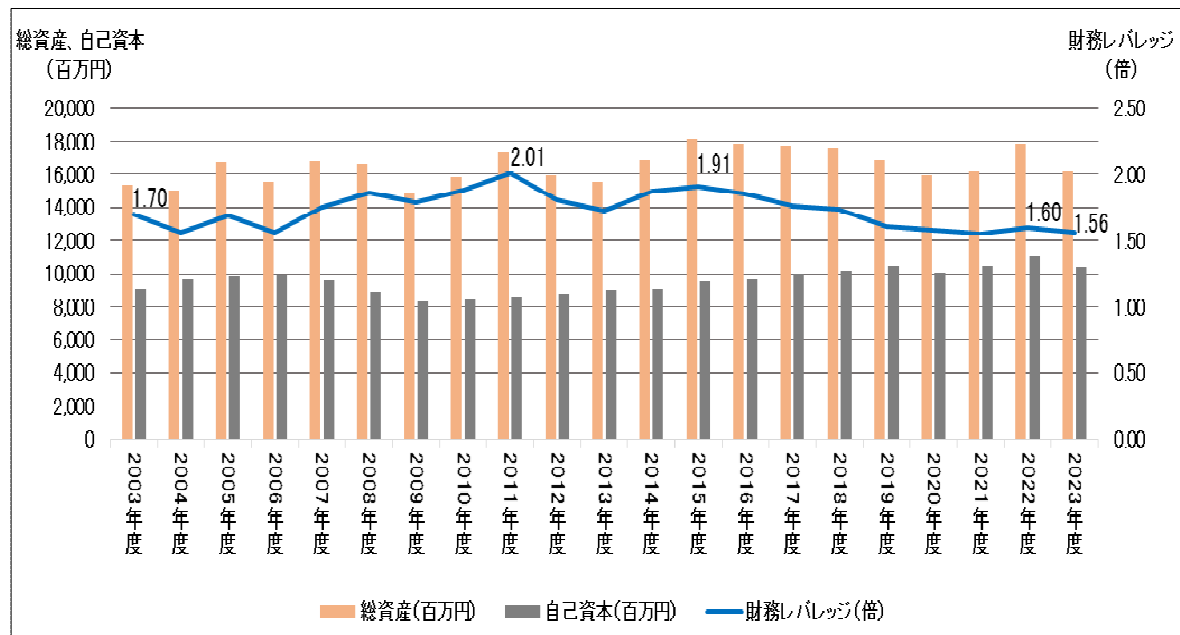
### 3. 取り組み内容 (1) 資本収益性向上(ROE向上)⇒中期経営計画の着実な実行

#### (1) 資本収益性向上(ROE向上)

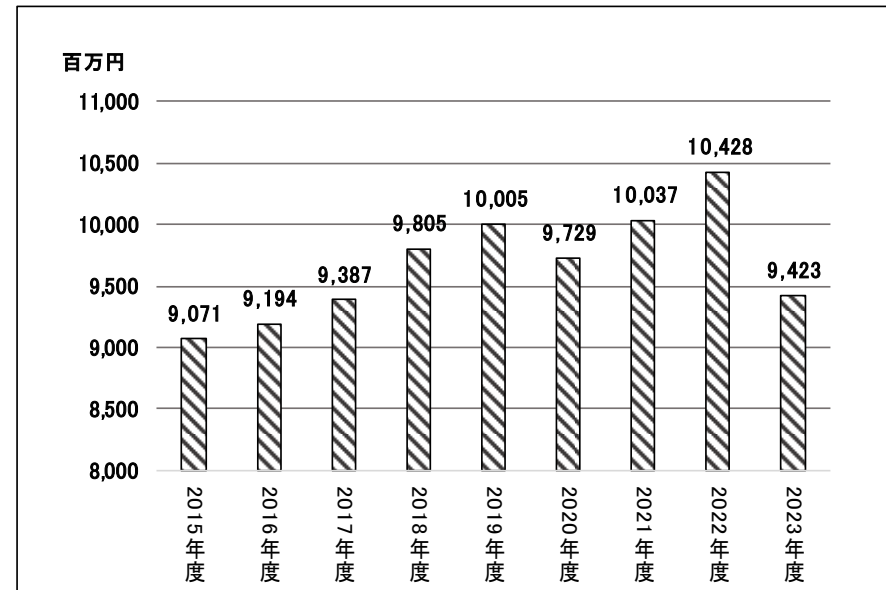
##### ⑤ 資本構成(財務レバレッジ)について

- 財務レバレッジ(=総資産÷自己資本)は、「図表G」とおり、2003年度(1.70倍)と2023年度(1.56倍)との比較の限りで大きな変化はありませんが、2015年度の1.91倍以降は低下傾向にあります。
- 「図表G」のグラフから、総資産は年度によって増減がある一方で、自己資本は2009年度以降概ね増加傾向にあります。
- 自己資本のうちのほとんどを占める株主資本は、2015年度以降、当期純損失を計上した2020年度と2023年度を除き、右肩上がり推移しています(図表H)。
- また、総資産につきましては、11ページに記載のとおり、資産効率(総資産回転率)向上のためある程度の抑制を図る必要があることから、財務レバレッジ向上のためには、株主資本のコントロール強化がポイントであると認識しております。

図表G：総資産、自己資本および財務レバレッジ 推移(連結決算ベース)



図表H：株主資本の推移(連結決算ベース)



※ 株主資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金-自己株式

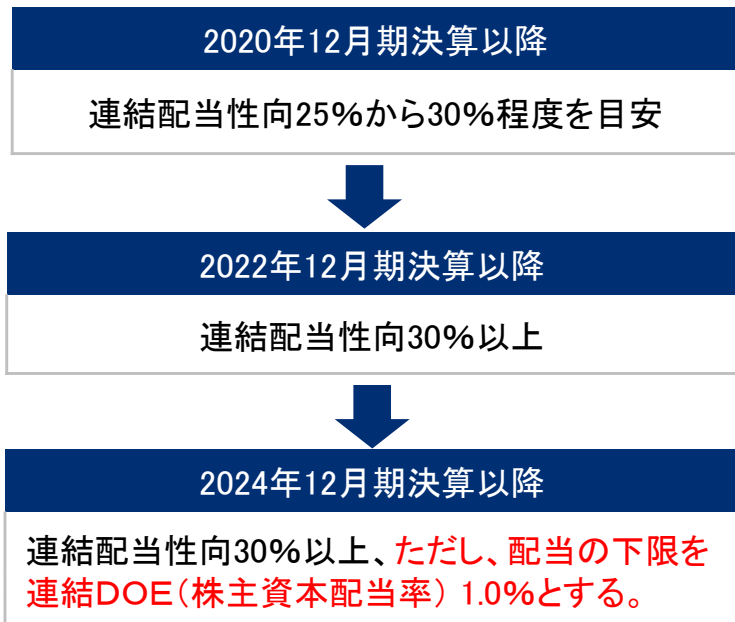
### 3. 取り組み内容 (1) 資本収益性向上(ROE向上)⇒中期経営計画の着実な実行

#### (1) 資本収益性向上(ROE向上)

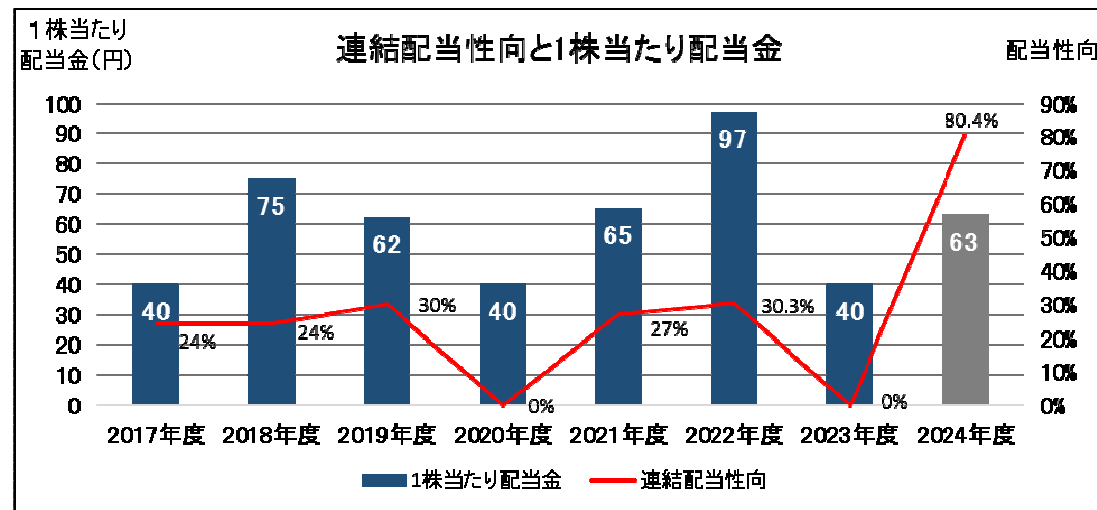
##### ⑤ 資本構成(財務レバレッジ)について ⇒ 株主還元(配当)について

- 株主資本のコントロール策として自己株式の取得が考えられますが、これ以上の自己株式の追加取得は、当社株式の流通性をさらに低下させることとなります。
- 「図表 I」のとおり、これまで二度にわたり、連結配当性向の目標値による配当方針を見直してまいりましたが、2024年度決算にかかる配当より、下限基準として「連結DOE(株主資本配当率) 1.0%」(注1)を導入することといたします。  
(注1)  $DOE(株主資本配当率) [\%] = (年間配当総額 \div 株主資本) \times 100$
- 2024年度決算にかかる1株当たり配当金は、当年度の業績予想(注2)を踏まえ下限基準を適用し、63円と予想いたしました。  
(注2) 2024年度連結業績予想：売上高 9,300百万円、営業利益 160百万円、経常利益 160百万円、当期純利益 120百万円。
- 本件配当方針の見直しは、当社ホームページ2023年8月29日付「2023年12月期(2Q)決算説明資料」22ページをご参照。

図表 I：配当方針の推移



図表 J：連結配当性向と1株当たり配当金の推移

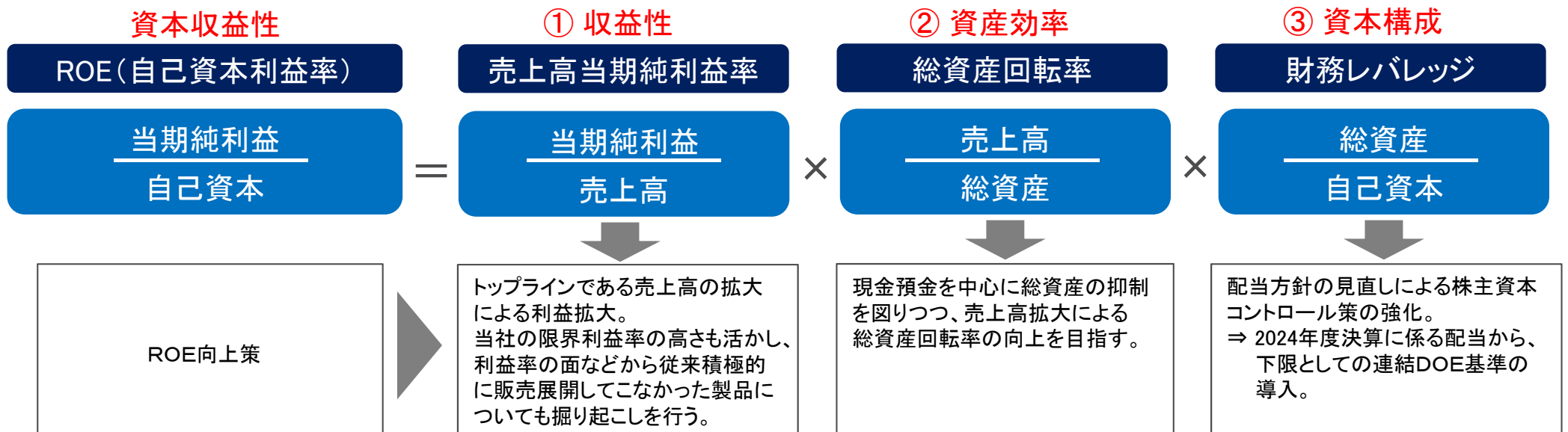


2017年度：2017年7月に10株を1株とする株式併合を実施いたしました。  
2020年度：当期純損失を計上したため、配当性向を0%としております。  
2023年度：当期純損失を計上したため、配当性向を0%としております。  
2024年度：2024年度の業績予想を踏まえた「予想値」であります。

### 3. 取り組み内容 (1) 資本収益性向上(ROE向上)⇒中期経営計画の着実な実行

#### (1) 資本収益性向上(ROE向上) まとめ

- 以上のとおり、ROEデュポン分解の3つの要素ごとに、その向上策をまとめると、下図のとおりとなります。
- 「③資本構成」に関しましては、既に、配当につき下限としてのDOE基準を導入する旨を開示・公表しております。
- 他の2つの要素、「①収益性」および「②資産効率」につきましては、いずれも売上高の拡大がポイントであり、ベクトルとして一致しております。
- 10ページに記載の売上拡大のための考え方は、どちらかと言えば、2023年度に大幅に売上減少となった既存ビジネス(コアビジネス)における考え方です。  
このコアビジネスの領域で売上・利益の下支えをしっかりと行ったうえで、中期経営計画の重点課題「新製品・新規事業の開発」を中長期的な成長ドライブとして、こうしたものに投資を行っていくというサイクルを回し、持続的な成長を実現いたします。
- また、中期経営計画の目標達成のため、15～16ページに記載の4つの重点課題に取り組み、定期的に取り締り役会にて報告・モニタリングを行っております。





### 3. 取り組み内容 (1) 資本収益性向上(ROE向上)⇒中期経営計画の着実な実行

#### (1) 資本収益性向上(ROE向上) まとめ

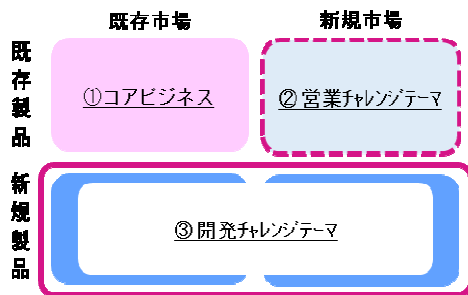
##### 【中期経営計画の重点課題】

各課題に係る詳細や進捗状況は、当社ホームページ 2024年3月5日付「2023年12月期 決算説明資料」14～17ページをご参照願います。(https://www.fujicopian.com/company/ir.html)

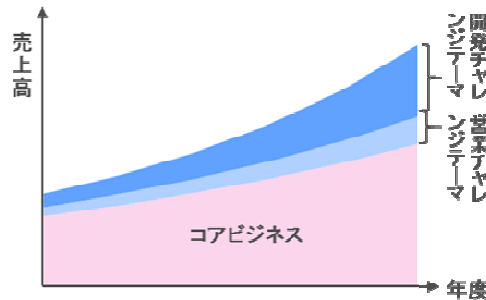
##### <新製品・新規事業の開発>

- 成長に向けた領域・テーマの明確化(下図ご参照)
- 開発体制の強化
  - ・開発技術調査力の向上(若手開発者の人財育成)
  - ・要素技術の拡充(産学連携など)

[当社における成長マトリックス]



[中長期的な成長イメージ]



- ①コアビジネス  
シェア拡大による売上および利益の拡大・成長を目指す。
- ②営業チャレンジテーマ  
将来の「開発チャレンジテーマ」になり得る有望テーマ等に営業リソースを投入。
- ③開発チャレンジテーマ  
開発工数をともなうビジネス領域で、「新製品・新規事業の開発」の主要領域。中長期的な成長ドライブ。

- ・コアビジネスは、ニッチトップとしての当社ステイタスを活かし、あるいは10ページに記載の考え方により、各製品群のマーケット成長率を上回る成長を目指す。
- ・開発チャレンジテーマにおいて、TTMやFIXFILMでは、自動車分野、半導体関連、軽包装関連、ラベルプリンター関連、環境・エネルギー関連の市場など、中長期的な成長や安定的な成長が見込める分野を主要ターゲットとしている。また、テープ類では、アジア・中国のニーズを取り込んでいく。

##### <ものづくり・生産性の強化>

- 安全第一
  - ・事故ゼロ
- 生産性のさらなる強化
  - ・環境に配慮した効率的な原材料の使用
  - ・コストダウン活動
- 生産技術革新
  - ・設備投資によるさらなる生産性の向上〔自社設計による技術力強化を含む〕
  - ・新規事業に向けた生産体制の構築

### 3. 取り組み内容 (1) 資本収益性向上(ROE向上)⇒中期経営計画の着実な実行

#### (1) 資本収益性向上(ROE向上) まとめ

##### 【中期経営計画の重点課題】

各課題に係る詳細や進捗状況は、当社ホームページ 2024年3月5日付「2023年12月期 決算説明資料」14～17ページをご参照願います。(https://www.fujicopian.com/company/ir.html)

##### <人財育成>

- 既往人事施策のモニタリング・PDCA機能発揮による高度化
  - ・人事評価制度
  - ・処遇関係
  - ・中核人財の育成
  - ・歪な年齢構成への対応
  - ・女性活躍推進  
女性活躍推進法における目標達成に向けた取り組み
- 従業員エンゲージメントを高めるための施策
  - ・従業員エンゲージメント水準のアセスメント検討・実施
  - ・健康経営への取り組み
- 経営課題(サステナビリティ)としての「人的資本」への投資
  - ・自己啓発支援制度の利用促進(一定の範囲内で全額会社負担)
  - ・当社に相応しいKPIの設定
  - ・従業員インセンティブに係るプランの検討

##### <カーボンニュートラルへの取り組み>

- CO2削減目標に向けた施策・課題検討
  - ・岡山工場におけるLNGの優先使用  
(重油をできる限り使用しない)
  - ・岡山工場における高効率設備の導入
  - ・全拠点における、省電力機器・照明などの導入(空調、LED)
  - ・再生可能エネルギー導入の検討
- その他検討課題
  - ・海外子会社 エフシー ベトナム コーポレーションにおけるSCOPE1およびSCOPE2の削減
  - ・SCOPE3の算定および削減(日本国内拠点)

##### [当社におけるCO2の削減目標]

対象範囲：日本国内拠点(国内子会社を含む)

排出対象：SCOPE1、SCOPE2(注)

削減目標：2019年度を基準として、2030年度にCO2排出量を30%削減

(注) SCOPE1：自社での燃料の燃焼などによる直接排出

SCOPE2：他社から供給された電力・熱・蒸気の使用による  
間接排出

SCOPE3：SCOPE2以外の間接排出(自社事業の活動に関連する他社の排出)

### 3. 取り組み内容 (2) コーポレートガバナンスの充実

#### (2) コーポレートガバナンスの充実

##### ① 取締役会の実効性向上

主な取り組みの実例としては以下のとおりです。今後も、取締役会の実効性向上に継続的に取り組みます。

##### (a) 経営計画等のモニタリング強化

- 当社の取締役会では、毎月、輪番で各部門(子会社を含む)が部門活動報告を行うこととしております。
- 特に、中期経営計画の重点課題については、以下のとおり報告頻度を上げており、「何ができていて、何が課題として残ったのか」あるいは「新たに判明した課題は何か」などの認識共有を図り、対応策について議論するなど、モニタリングを強化しております。
  - ・「新製品・新規事業の開発」および「ものづくり・生産性の強化」……年4回(四半期締め月の翌月)
  - ・「人財育成」……年2回
  - ・「カーボンニュートラルへの取り組み」……年2回

##### (b) 指名・報酬に係る監督機能強化(指名・報酬諮問委員会における社外取締役の活用等)

- 当社は、取締役の指名、報酬などの重要な経営事項に関する検討について、公正性、透明性、客観性を一層強化する目的で、取締役会の諮問機関として、2020年12月、任意の委員会として「指名・報酬諮問委員会」を設置いたしました。
- 委員の構成は、社内取締役2名、社外取締役2名と同数で、委員長は社内取締役が務めておりますが、決議について、規程上「社外取締役である委員全員の賛成がなければ可決されない」と定めております。このように、社外取締役にいわば“拒否権”を持たせることにより、公正性、客観性を確保しております。
- 委員会の開催は、年2回または3回で、指名・報酬に関連する各種基本方針のほか、個別の指名や取締役会として備えるべきスキルなどに関する審議がなされており、社外取締役である委員は、客観的、独立的な立場から積極的に意見を述べるなど、指名・報酬の決定プロセスの独立性、客観性および透明性の向上に貢献を果たしております。

### 3. 取り組み内容 (2) コーポレートガバナンスの充実

#### (2) コーポレートガバナンスの充実

##### ② サステナビリティに関する課題への取り組み

当社は、サステナビリティに関する課題のうち、「気候変動問題への対応」、「人的資本投資およびダイバーシティ(女性活躍推進を中心に)」および「知的財産への投資について」の3点に重要性(マテリアリティ)を置き優先的に取り組んでおります。

##### (a) 気候変動問題への対応

###### ア. ガバナンスおよびリスク管理

- 環境マネジメントシステム(ISO14001)に沿って、半期ごとに、前半期の振り返りおよび今後の課題やリスクについて、「マネジメントレビュー報告」にて代表取締役役に報告・協議を行っております。
- 同じく半期ごとに、中期経営計画の重点課題である「カーボンニュートラルへの取り組み」として、取締役会に進捗状況と今後の課題やリスクについて報告のうえ議論しております。
- さらに、これらの取り組み成果について、ISO審査機関における審査にて確認を受けております。

###### イ. 課題、取り組み実績など

- 全社方針として「カーボンニュートラルへの挑戦」を掲げ、16ページに記載の目標を設定しております。
- 課題の概要は16ページ記載のとおりです。また、取り組み実績(進捗状況)や今後の具体的課題につきましては、当社ホームページ 2024年3月5日付「2023年12月期 決算説明資料」17ページをご参照ください。( <https://www.fujicopian.com/company/ir.html> )
- 2019年12月期から2022年12月期までの日本国内拠点におけるSCOPE1、SCOPE2のCO2排出量の推移は次ページのとおりです。  
売上高、ひいては工場における生産量に応じて変動する面はありますが、課題への取り組みによりCO2削減に努めてまいります。

### 3. 取り組み内容 (2) コーポレートガバナンスの充実

#### (2) コーポレートガバナンスの充実

##### ② サステナビリティに関する課題への取り組み

###### (a) 気候変動問題への対応

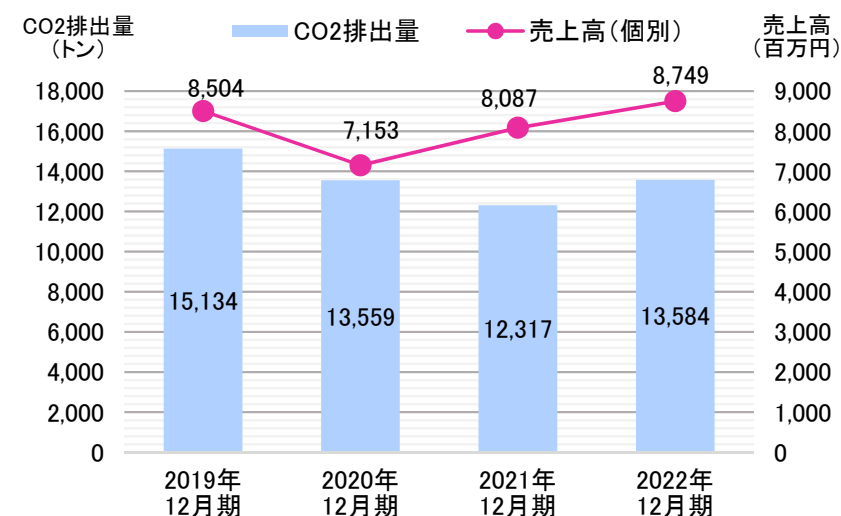
日本国内拠点におけるSCOPE1およびSCOPE2のCO2排出量実績推移 (注1)

		2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
SCOPE1	CO2排出量 (トン)	6,823	6,432	5,829	6,342
SCOPE2 (注2)	マーケット基準 CO2排出量 (トン)	8,311	7,127	6,488	7,242
	ロケーション基準 CO2排出量 (トン)	6,188	5,559	5,489	5,950
SCOPE1+SCOPE2 合計 ※SCOPE2はマーケット基準 を採用	CO2排出量 (トン)	15,134	13,559	12,317	13,584
	2019年12月期比 削減率 (%)	—	▲10.4%	▲18.6%	▲10.2%

(注1) 電力会社における年度の排出係数の公表時期が翌年の夏ごろとなるため、実績としては2022年12月期までを計上。

(注2) SCOPE2におけるマーケット基準：各拠点の契約電力会社の排出係数を用いて算定。  
SCOPE2におけるロケーション基準：全国平均係数を用いて算定。

日本国内拠点におけるSCOPE1・SCOPE2の合計CO2排出量と売上高(個別)の推移 (注3)



(注3) 合計CO2排出量におけるSCOPE2はマーケット基準を採用。また、CO2排出量の対象範囲が日本国内拠点であることから、売上高についてはフジコピアン株式会社の個別売上高実績値を採用。

### 3. 取り組み内容 (2) コーポレートガバナンスの充実

---

#### (2) コーポレートガバナンスの充実

##### ② サステナビリティに関する課題への取り組み

###### (b) 人的資本投資およびダイバーシティ（女性活躍推進を中心に）

###### ア. ガバナンスおよびリスク管理

- 「人財育成検討会」において、代表取締役以下の取締役・執行役員が、次世代役員候補者および次世代管理職候補者に係る育成方針について、年1回以上、議論・検討しております。
- また、半期ごとに、中期経営計画の重点課題である「人財育成」として、取締役会に進捗状況と今後の課題やリスクについて報告のうえ議論しております。

###### イ. 課題、取り組み実績など

- 課題の概要は16ページ記載のとおりです。また、取り組み実績（進捗状況）や今後の具体的課題につきましては、当社ホームページ 2024年3月5日付「2023年12月期 決算説明資料」16ページをご参照ください。（<https://www.fujicopian.com/company/ir.html>）

###### (c) 知的財産への投資について

###### ア. ガバナンスおよびリスク管理

- 原則2ヶ月に1度、代表取締役ほか関係取締役・執行役員による「特許出願審査委員会」を開催しており、新たな開発技術について特許出願の是非を議論したうえで特許を出願しております。

### 3. 取り組み内容 (2) コーポレートガバナンスの充実

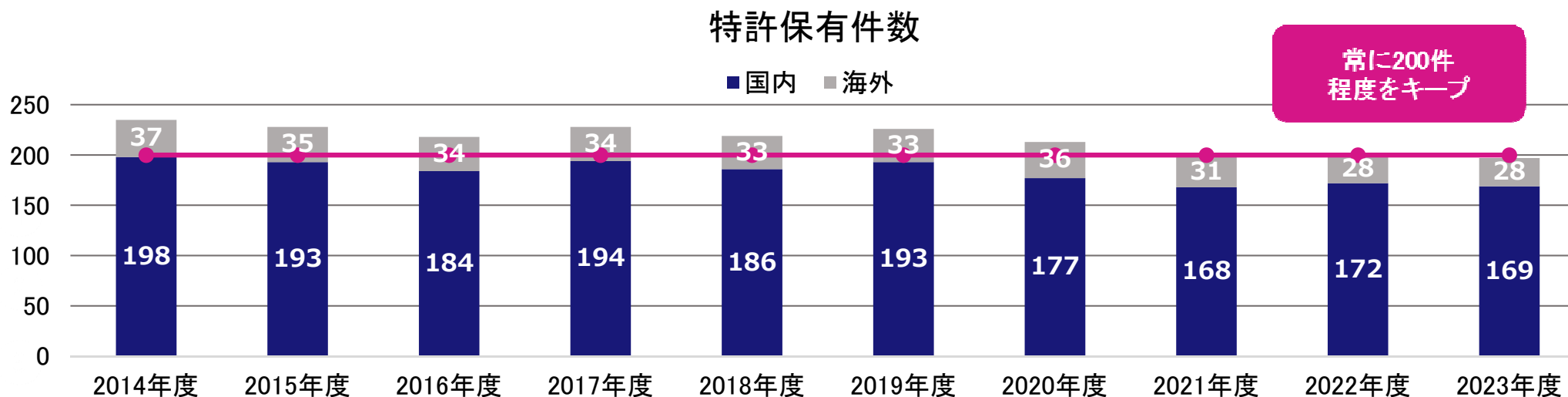
#### (2) コーポレートガバナンスの充実

##### ② サステナビリティに関する課題への取り組み

###### (c) 知的財産への投資について

###### イ. 課題、取り組み実績など

- 当社は1950年の創立以来、画期的な製品開発を実現することにより市場を切り拓き、「開発志向型企業」としてのスタイルを確立してまいりました。
- 従いまして、当社にとって知的財産は何ものにも代えがたい重要な資産であります。
- 20ページに記載のとおり、「特許出願審査委員会」にて議論を積み重ねてきた結果、この約10年間、国内外の特許保有件数は常に**200件**程度をキープしており、研究開発費はもちろんのこと、特許についても相応の出願・維持コストをかけるなど、知的財産への投資を続けております。
- 今後も、質の高い特許を数多く出願できるよう開発技術力の向上に努めてまいります。



### 3. 取り組み内容 (3) 情報開示の充実

#### (3) 情報開示の充実

##### ① 経営戦略や財務情報の開示充実、② 非財務情報の開示充実

- 定時株主総会招集通知、有価証券報告書において、「対処すべき課題」として、中期経営計画の内容および重点課題と進捗状況について記載しているほか、サステナビリティに関する課題への取り組みについて記載をしております。
- また、当社ホームページに2023年3月3日付で、「中期経営計画(2023～2025) 飛躍・成長する3年」および「2022年12月期 決算説明資料」を掲載し、当社の概要や製品、技術的な強みなどの紹介とともに、前回中期経営計画の振り返り、次期中期経営計画の内容のほか、財務情報、非財務情報(サステナビリティに関する課題への取り組み)を公表いたしました。
- 上記を皮切りに、以降半年ごと、2023年8月29日付で「2023年12月期(2Q) 決算説明資料」および2024年3月5日付で「2023年12月期 決算説明資料」をホームページにて公表し、中期経営計画における重点課題の進捗状況、財務情報および非財務情報を公表いたしました。
- 特に、2023年8月29日付「2023年12月期(2Q) 決算説明資料」の後段では、東京証券取引所からの開示要請に応え、「資本コストや株価を意識した経営について」を公表し、同日付のコーポレートガバナンス報告書においてその旨を開示いたしました。
- また、2018年から、毎年3月に、IR担当である管理部担当取締役が、機関投資家である株主を訪問したうえで“対話”を行っております(新型コロナウイルス禍の期間中はWEB面談)。さらに、その“対話”の内容を、毎年4月度の取締役会で報告し、コーポレートガバナンスの強化に活用しております。
- 今後も、情報開示の一層の充実に取り組んでまいります。

以上

本計画書に記載されている将来に関する計画、見通し、経営目標に関する内容につきましては、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると考えられる一定の前提にもとづき判断したものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約あるいは保証するものではありません。